



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 池田 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4824
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	180,179	14.0	61,518	20.6	48,401	17.2	48,358	17.2	96,514	137.2
2022年3月期第1四半期	158,000	44.5	51,018	59.7	41,299	61.1	41,258	59.4	40,692	50.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	132.83	132.73
2022年3月期第1四半期	111.83	111.69

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,023,816	816,410	830,151	81.1
2022年3月期	992,839	789,056	803,851	81.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	360,000	12.3	115,000	9.5	90,500	7.4	90,500	7.5	249.50
通期	730,000	10.4	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。しかしながら、2023年3月期においては売上収益が対前年通期で大幅な増収となる見込みであり、開示基準に該当することから上記のとおり売上収益のみ開示するものです。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	365,779,420株	2022年3月期	369,702,020株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,135,476株	2022年3月期	4,593,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	364,065,498株	2022年3月期1Q	368,943,037株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2022年8月4日（木）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 会計方針の変更	13
(6) セグメント情報	13
(7) 重要な後発事象	15

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2022年8月4日(木) 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ(以下、「当社」)の当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)の売上収益は1,801億79百万円と、対前年同期(2021年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)で14.0%の増収となりました。

利益については、税引前四半期利益は615億18百万円、四半期利益は484億1百万円となり、それぞれ20.6%、17.2%の増益となりました。

税引前四半期利益率は34.1%となり前年同期の32.3%から1.9ポイント上昇しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズが大幅増収となりました。メディカル関連製品の医療用内視鏡は増収、白内障用眼内レンズは大幅増収となり、ライフケア事業全体としても大きく増収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクス、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレートは大幅増収となりました。映像関連製品も増収となりました。これらにより、情報・通信事業全体でも大幅に増収となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

①ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは高付加価値製品などの拡販により国内外において販売が好調であったことなどで大幅な増収となりました。

コンタクトレンズは、新型コロナウイルスに関する行動制限が発令されなかったことからコンタクトレンズの装用機会が増加しました。また、販売促進活動により、大幅な増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、中国におけるロックダウンによる販売活動の停滞や、一部の部材供給不足の影響を受けましたが、欧州での販売が好調だったことや為替換算の影響により増収となりました。

白内障用眼内レンズは、中国におけるロックダウン影響がありましたが、日本において白内障の手術件数の回復が見られたことなどで大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、人工骨の新製品の販売が好調だったほか、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体も顧客需要が強く好調な業績となり、大幅増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は1,108億20百万円と、14.4%の大幅増収となりました。セグメント利益は250億22百万円と、14.6%の大幅増益となりました。

②情報・通信事業

＜エレクトロニクス関連製品＞

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

FPD用フォトマスクは、高機能ディスプレイ(スマートフォン用)の受注獲得などにより大幅な増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、2.5インチ製品は最終製品需要の減少により減収となりましたが、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品において最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの堅調な需要が続いたことや、為替換算の影響により、3.5インチと2.5インチを合わせた全体で大幅増収となりました。

＜映像関連製品＞

カメラ向けのレンズは、主にミラーレス用交換レンズ向けや車載向けが牽引し増収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は682億60百万円と、14.1%の大幅増収となりました。セグメント利益は355億99百万円と、18.5%の大幅増益となりました。

③その他

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業等です。当セグメント(その他)の売上収益は情報システムサービス事業の一部を譲渡したことにより10億99百万円と、17.8%の減収となりました。セグメント利益は1億76百万円で、30.2%の減益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2023年3月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)」を開示いたしましたので、2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績の予想を公表いたしました。また、2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の通期売上収益の見通しにおいて、前連結会計年度の実績値との差異が開示基準に達する可能性が出てまいりましたので、あわせて通期売上収益の予想を公表いたしました。それぞれ当該期間の予想としましては初めての公表になります。

①2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想(2022年4月1日～2022年9月30日)

(a) 前回発表予想との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想(B)	360,000	115,000	90,500	90,500	249.50
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

(b) 前第2四半期連結累計期間の実績値との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前第2四半期連結累計 実績(A) (2022年3月期)	320,601	105,007	84,274	84,224	円 銭 228.29
今回発表予想(B)	360,000	115,000	90,500	90,500	249.50
増減額(B-A)	39,399	9,993	6,226	6,276	21.21
増減率(%)	12.3	9.5	7.4	7.5	—

②2023年3月期連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(a) 前回発表予想との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想(B)	730,000	—	—	—	—
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

(b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前連結会計年度 実績(A) (2022年3月期)	661,466	210,706	165,322	164,507	円 銭 446.45
今回発表予想(B)	730,000	—	—	—	—
増減額(B-A)	68,534	—	—	—	—
増減率(%)	10.4	—	—	—	—

③前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度との差異が生じた理由

<売上収益>

第2四半期連結累計期間および通期連結の予想につきましては、ライフケア事業においては、国や地域に差はありますが、新型コロナウイルスの感染状況が一進一退を繰り返しており、感染拡大国・地域での新型コロナウイルスに関する行動制限の発令の可能性など注意を要する状況ではあるものの、主要な製品での好調な販売や想定する為替レートなどにより前年同期および前連結会計年度と比べて増収となる見込みです。

情報・通信事業においては、ハードディスク用ガラスサブストレートで2.5インチ製品の減収を見込む一方で、半導体用マスクブランクスなど他の主要製品における堅調な需要や想定する為替レートなどにより前年同期および前連結会計年度と比べて増収となる見込みです。

<税引前利益・四半期利益>

当第2四半期連結累計期間の税引前利益、四半期利益は上述の理由により対前年同期でそれぞれ増益となる見通しです。

第2四半期以降の想定為替レートは1USD=125円、1EUR=135円としております。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には新型コロナウイルスの影響を含む当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産—純額	169,665	175,999
のれん	39,648	44,823
無形資産	35,768	37,462
持分法で会計処理されている投資	930	991
長期金融資産	54,078	52,994
その他の非流動資産	688	675
繰延税金資産	9,098	10,008
非流動資産合計	309,874	322,952
流動資産:		
棚卸資産	91,441	101,745
売上債権及びその他の債権	134,174	136,817
その他の短期金融資産	7,223	8,727
未収法人所得税	2,526	3,073
その他の流動資産	28,197	29,668
現金及び現金同等物	419,404	420,166
小計	682,965	700,196
売却目的で保有する資産	—	668
流動資産合計	682,965	700,864
資産合計	992,839	1,023,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△68,310	△54,656
その他の資本剰余金	△11,570	△12,322
利益剰余金	802,815	769,158
累積その他の包括利益	58,753	105,807
親会社の所有者に帰属する持分	803,851	830,151
非支配持分	△14,795	△13,740
資本合計	789,056	816,410
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	13,763	14,465
その他の長期金融負債	23,863	26,555
退職給付に係る負債	3,766	4,131
引当金	2,671	2,783
その他の非流動負債	2,262	2,353
繰延税金負債	10,079	13,274
非流動負債合計	56,404	63,561
流動負債:		
短期有利子負債	7,837	7,565
仕入債務及びその他の債務	61,984	63,063
その他の短期金融負債	647	720
未払法人所得税	23,126	15,361
引当金	1,474	1,648
その他の流動負債	52,312	55,488
流動負債合計	147,380	143,845
負債合計	203,783	207,406
資本及び負債合計	992,839	1,023,816

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
収益：		
売上収益	158,000	180,179
金融収益	398	801
持分法による投資利益	—	21
その他の収益	549	353
収益合計	158,947	181,354
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,028	△844
原材料及び消耗品消費高	25,922	26,760
人件費	34,833	39,521
減価償却費及び償却費	10,280	11,957
外注加工費	1,059	1,125
広告宣伝費及び販売促進費	3,410	4,087
支払手数料	8,420	10,251
金融費用	590	451
持分法による投資損失	33	—
為替差損益	△1,573	△6,808
その他の費用	25,982	33,336
費用合計	107,929	119,836
税引前四半期利益	51,018	61,518
法人所得税	9,719	13,117
四半期利益	41,299	48,401
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△179	18
確定給付負債（資産）の純額の再測定	—	56
その他の包括利益に関する法人所得税	54	△20
純損益に振替えられない項目合計	△125	55
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	△519	48,051
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	37	36
その他の包括利益に関する法人所得税	1	△30
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△481	48,058
その他の包括利益合計	△606	48,113
四半期包括利益	40,692	96,514

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	41,258	48,358
非支配持分	41	44
合計	41,299	48,401
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	40,583	95,459
非支配持分	109	1,055
合計	40,692	96,514

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	111.83	132.83
希薄化後1株当たり四半期利益	111.69	132.73

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2021年4月1日残高	6,264	15,899	△43,560	△10,354	710,274
四半期包括利益					
四半期利益					41,258
その他の包括利益					
四半期包括利益					41,258
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△5,760	△0	
自己株式の処分			90	△64	
自己株式の消却			39,093		△39,093
配当(1株当たり45.00円)					△16,619
株式報酬取引				17	
累積その他の包括利益から利益剰余金 への振替					28
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	33,422	△47	△55,683
所有者との取引額合計	—	—	33,422	△47	△55,683
2021年6月30日残高	6,264	15,899	△10,138	△10,401	695,849

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体 の換算 損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	7,527	4,002	—	△2,053	9,477	688,000	△15,589	672,412
四半期包括利益								
四半期利益						41,258	41	41,299
その他の包括利益	△124	△588	—	37	△675	△675	68	△606
四半期包括利益	△124	△588	—	37	△675	40,583	109	40,692
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△5,760		△5,760
自己株式の処分						26		26
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり45.00円)						△16,619	—	△16,619
株式報酬取引						17		17
累積その他の包括利益から利益剰余金 への振替	△28		—		△28	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△28	—	—	—	△28	△22,337	—	△22,337
所有者との取引額合計	△28	—	—	—	△28	△22,337	—	△22,337
2021年6月30日残高	7,375	3,415	—	△2,016	8,774	706,246	△15,479	690,767

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高	6,264	15,899	△68,310	△11,570	802,815
四半期包括利益					
四半期利益					48,358
その他の包括利益					
四半期包括利益					48,358
所有者との取引額					
所有者による抛及及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△45,951	△3	
自己株式の処分			1,275	△779	
自己株式の消却			58,330		△58,330
配当(1株当たり65.00円)					△23,732
株式報酬取引				31	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替					48
所有者による抛及及び					
所有者への分配合計	—	—	13,654	△752	△82,014
所有者との取引額合計	—	—	13,654	△752	△82,014
2022年6月30日残高	6,264	15,899	△54,656	△12,322	769,158

	その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	9,703	50,960	—	△1,910	58,753	803,851	△14,795	789,056
四半期包括利益								
四半期利益						48,358	44	48,401
その他の包括利益	59	46,989	17	36	47,101	47,101	1,011	48,113
四半期包括利益	59	46,989	17	36	47,101	95,459	1,055	96,514
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△45,954		△45,954
自己株式の処分						495		495
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり65.00円)						△23,732	—	△23,732
株式報酬取引						31		31
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替	△31		△17		△48	—		—
所有者による抛及及び								
所有者への分配合計	△31	—	△17	—	△48	△69,160	—	△69,160
所有者との取引額合計	△31	—	△17	—	△48	△69,160	—	△69,160
2022年6月30日残高	9,731	97,950	—	△1,874	105,807	830,151	△13,740	816,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及び役務	
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他	音声合成ソフトウェア、情報システム構築	

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	96,849	59,815	1,336	158,000	—	158,000
セグメント間の売上収益	1	18	291	309	△309	—
計	96,849	59,833	1,627	158,309	△309	158,000
セグメント利益 (税引前四半期利益)	21,843	30,042	252	52,138	△1,120	51,018

(注) セグメント利益の調整額△1,120百万円は、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,120百万円であります。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	110,820	68,260	1,099	180,179	—	180,179
セグメント間の売上収益	1	10	4	15	△15	—
計	110,821	68,270	1,103	180,194	△15	180,179
セグメント利益 (税引前四半期利益)	25,022	35,599	176	60,797	721	61,518

(注) セグメント利益の調整額721百万円は、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)721百万円であります。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

自己株式の消却

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2022年5月6日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 4,703,700株
(消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.30%)
- (3) 消却実施予定日 2022年8月16日
- (4) 消却後の発行済株式総数 361,075,720株

自己株式の取得

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：5,200,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.44%)
- (3) 株式の取得価額の総額：60,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2022年8月5日～2022年10月20日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。